

横浜市のDX推進について

1 推進の意義と考え方

目指すべきデジタル社会のビジョン「デジタルの活用により、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会～誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化～」が国において示されました。（「デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針」（2020年12月25日））

本市においても、少子高齢化、グローバル化の加速に加え、デジタル化の波が地域社会の隅々に波及する中で、ライフスタイルは大きく変化し、市民ニーズや地域課題も多様化・複雑化しています。

すべての市民がデジタルの恩恵を享受できる未来の行政サービスの「あたりまえ」の創造を目指し、**3つの『変える』を柱に**市民目線で行政サービスの変革（＝デジタル・トランスフォーメーション（DX））に取り組みます。

【参考】デジタル・トランスフォーメーション（総務省「自治体DX推進計画」より抜粋）

新型コロナウイルス対応において、地域・組織間で横断的にデータが十分に活用できないことなど様々な課題が明らかとなったことから、こうしたデジタル化の遅れに対して迅速に対処するとともに、「**新たな日常**」の原動力として、**制度や組織の在り方等をデジタル化に合わせて変革していく**、言わば社会全体のデジタル・トランスフォーメーション（DX）が求められている。

① デジタル化で行政サービスの姿を『変える』

市民一人一人のニーズや、いわゆるデジタル弱者にも寄り添った、利便性の高いサービスを選択できる、デジタル社会に対応した新しい行政サービスの実現に取り組みます。

② デジタル化でしごと・働き方を『変える』

職員が市民に寄り添ったサービスの充実に力を注げるよう、デジタル技術を活用し、柔軟で効率的な働き方・しごとの改革に取り組みます。

③ デジタル化に向けて人と組織を『変える』

デジタル技術をつるに行政のサービスと運営を革新できる人材を発掘・育成し、その推進を牽引できる組織と推進体制づくりに取り組みます。

取組姿勢

- ① ユーザーオリエンテッド……ユーザー目線での発想
- ② アジャイルなアプローチ……試行・改善を重ねる
- ③ オープンイノベーション……多様な主体の知を結集

2 重点推進分野

(1) 重点的に推進する分野を以下の3分野、13項目として推進します。

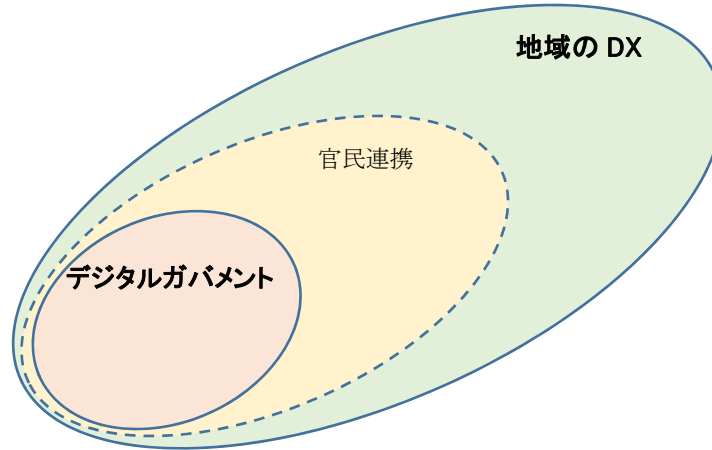
(2) なお、各区局統括本部において、意欲的に取り組む先進性の高いデジタル関連施策についても、重点推進項目としての指定を検討します。

重点推進分野		重点推進項目
デジタルガバメント推進	国による目標時期の定めがあるもの	① 情報システムの標準化 ② マイナンバーカードの普及促進 ③ 行政手続きのオンライン化
	その他重点取組事項	④ AI・RPAの利用促進 ⑤ Web会議やテレワーク等の推進 ⑥ データ活用の推進
	推進体制構築	⑦ 組織・推進体制の整備 ⑧ デジタル人材の確保・育成 ⑨ デジタル化創発の仕組み（官民連携）
デジタル化の先行・成功事例の創発等		⑩ 各区局統括本部において、意欲的に取り組む先進性の高いデジタル関連施策
方針・計画の策定、進行管理		⑪ 横浜市情報化の基本方針 ⑫ 横浜市官民データ活用推進計画 ⑬ （仮称）横浜市DX推進計画

【参考】横浜市のDXの全体像(イメージ図)

行政のサービスや働き方をデジタル社会に対応したものに变革する「デジタルガバメント」の取組から、計画的に推進します。

そのうえで、地域の利便性向上や新たな価値創造につながる官民連携のDXの取組を誘発し、さらに民間・地域の主体的な取組に広げ、誰もが豊かさを感じることができる「地域のDX」につなげていきます。



3 推進体制

(1) 横浜市DX推進本部

- 本部長 : CIO兼CDO (小林副市長)
- 副本部長 : デジタル統括本部長
- 本部員 : 副市長、全区局長、温暖化対策統括本部長、会計室長
- 事務局 : デジタル統括本部

(2) 推進会議

推進会議	出席者	開催主旨
横浜市DX推進本部 本部会議 ※年2回程度を基本とし、必要に応じて随時開催	本部全員(全体会議)	全庁的に本市のデジタル化の目的・方向性を共有し取り組みを加速させる。
横浜市DX推進本部 重点事項推進会議 ※必要に応じて随時開催	CIO兼CDO 副市長、デジタル統括本部長 政策局長、総務局長、財政局長、 その他議題関連区局長	重点推進分野に関する取り組みの方向性、必要な支援措置等について審議・検討を行う。

【参考】国の目標時期等

目標時期等	取組等
令和3年度	・(仮称)自治体DX推進手順書公表(夏頃) ・デジタル庁発足(9/1)
4年度末	・マイナンバーカードの普及促進(ほとんどの住民の保有) ・行政手続のオンライン化(子育て、介護等、マイナポータル利用の31手続)
7年度末	・情報システムの標準化(住民情報系17業務)